



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

東・名

上場会社名 株式会社ジェイテクト

上場取引所

コード番号 6473

URL <https://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安形哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 神谷和幸

(TEL) 052-527-1909

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,418,570	△6.7	34,693	△47.9	34,756	△50.1	△6,633	—
2019年3月期	1,520,893	5.5	66,608	△18.2	69,658	△15.6	24,663	△50.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △30,693百万円(—%) 2019年3月期 21,898百万円(△68.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 △19.34	円 銭 —	% △1.3	% 2.8	% 2.4
2019年3月期	円 銭 71.91	円 銭 —	% 4.6	% 5.5	% 4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,554百万円 2019年3月期 1,104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 1,212,053	百万円 517,768	% 40.1	円 銭 1,415.45
2019年3月期	百万円 1,267,819	百万円 571,080	% 42.3	円 銭 1,564.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 485,456百万円 2019年3月期 536,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 61,618	百万円 △91,746	百万円 34,309	百万円 134,852
2019年3月期	百万円 103,022	百万円 △75,324	百万円 △26,592	百万円 132,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 44.00	百万円 15,092	% 61.2	% 2.8
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 38.00	百万円 13,034	% —	% 2.6
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —		% —	% —

(注) 現時点において配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	343,286,307株	2019年3月期	343,286,307株
② 期末自己株式数	2020年3月期	317,200株	2019年3月期	314,966株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	342,970,416株	2019年3月期	342,972,456株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	652,075	△2.7	2,293	△71.8	26,114	△51.5	△20,877	—
2019年3月期	669,912	3.5	8,145	△48.6	53,851	63.3	40,797	85.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△60.87		—					
2019年3月期	118.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	794,040	308,019	38.8	898.00
2019年3月期	829,553	352,371	42.5	1,027.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 308,019百万円 2019年3月期 352,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々及びご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患されている方々には改めてお見舞い申し上げます。また、昼夜を問わず新型コロナウイルスの治療にあたられている医療従事者の皆さま、そして社会を支えるために各所で働かれている皆さまに、心から感謝と敬意の念を表します。

さて、当期の世界経済は、年度前半は緩やかな回復基調を示したものの、米中貿易摩擦の激化、それに続く中国の景気減速、中東における地政学的リスクの高まりなどもあり、製造業を中心に徐々に減速基調となりました。加えて第4四半期には、新型コロナウイルス拡大に対する懸念から、世界的に経済活動自体が縮小し、主要国で株価が下落するなど、大きな影響が出ております。

日本経済も、年度前半から米中貿易摩擦や、消費増税による消費減衰などの影響により景気は低下傾向であったところ、新型コロナウイルスの影響により、主要国同様株価の下落が起きた他、社会生活や消費行動にも制約が生じており、今後の推移を注視する必要があります。

このような状況のなかで、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

各事業の概況は、次のとおりです。

ステアリング事業においては、グローバルの競争環境が年々厳しさを増すなかでも、電動パワーステアリング(以下、EPS)世界シェアNo.1の地位を確保するため、既存製品の抜本的なコスト改善と、自動運転や電動化等に向けた先進技術の開発に取り組んでまいりました。自動運転分野では、JR東日本が主催するモビリティ変革コンソーシアムに参画し、BRT(バス高速輸送システム)におけるバス自動運転の実証実験において、当社の正着制御技術(目標地点に密着して停止するようハンドルを自動制御する技術)を試験運用いたしました。また、ステアリングの操作を電気信号でタイヤに伝えるステア・バイ・ワイヤシステムの開発を継続してまいりましたが、当期初めて受注いたしました。これらの先進システム開発には、機能安全設計、冗長設計、サイバーセキュリティ対応など高度なソフトウェア開発技術が必要となることから、従前の自動車部品のソフトウェア開発拠点である花園事業場技術開発センターに加え、東刈谷事業場にも新たな開発拠点を構え、開発人員の増員に備えております。

駆動事業においては、各製品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、自動車メーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化に取り組んでまいりましたが、2020年1月には、デファレンシャルギヤおよびデファレンシャルアッセンブリー(以下、デフ)の開発・生産を行う豊精密工業株式会社の全株式を取得いたしました。当社のトルクコントロールデバイスとデフの一体化や、四輪駆動システムとしての最適化を追求したユニットの軽量化・小型化を実現することで、世界中のお客様に、新たな付加価値を提供してまいります。

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増すなかでも競争力を維持、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、生産ラインの自動化・無人化等、生産性向上の取り組みを進めてまいりましたが、当期は、北米におけるテーパローラーベアリング(以下、TRB)市場の競争激化に対応するため、北米のTRB生産拠点を3拠点から2拠点に統合・再編し、供給体制を最適化いたしました。一方、製品開発分野では、工作機械の主軸用として回転精度の更なる高度化に対応できる超高精度軸受をグループ会社であるダイベア株式会社と共同開発し、新ブランド「PRECILENCE」として販売開始いたしました。

工作機械・メカトロ事業においては、モノづくりイノベーションカンパニーとして、工作機械、IoEソリューション、ライフサイクルサポートなどあらゆる価値を提供してまいりました。労働人口減少、EV化などの社会変化と5G・AI化などの進展に対し、搬送と知能化・計測システムをビルトインした自律型研削システムを提案。ギヤスカイビングセンタを工程集約できる複合ギヤ生産セルに進化。人の成長をサポートするJTEKT IoE Solutionを充実。5軸マシニングセンタFH630SX-5Aは高精度で高効率な切削能力が評価され、日刊工業新聞 第62回十大新製品賞を受賞いたしました。更に、サポートパッケージの充実で、長くお使い頂くライフサイクルでの価値提供を追求してまいりました。また、お客様デー

タを活用し、災害時にいち早くサービス員を派遣するなど復旧支援の迅速化に取り組みました。

当社は、取り巻く環境の変化を先読みして持続的に成長するために、少子高齢化や環境・エネルギー問題といった将来の社会課題に対するニーズと、既存の事業で培った技術やノウハウといったシーズを掛け合わせることで、新規事業領域の創出に取り組んでおり、その一環として2013年から開発してまいりました高耐熱リチウムイオンキャパシタについて、2019年10月に量産を開始いたしました。高耐熱リチウムイオンキャパシタは特許技術により世界Only Oneの動作温度範囲-40～85℃を実現し、冷却装置無しで車室内に搭載可能という特徴を持っております。車両電源が失陥した場合においてもEPS動作が継続するバックアップ電源として活用することができるため、ステア・パイ・ワイヤシステムの安全性向上、高い安全性が求められる高度自動運転車の実現に貢献する他、発電装置の機能安定化、電源回生、メイン電源など様々な用途で、あらゆる産業のエネルギー効率の向上、環境性の向上などに貢献できる製品として拡販を推進してまいります。

当期の連結業績につきましては、売上高は1兆4,185億70百万円と前期に比べて1,023億22百万円(6.7%)の減収となりました。営業利益につきましては、346億93百万円と前期に比べ319億14百万円(47.9%)の減益、経常利益につきましては、347億56百万円と前期に比べ349億1百万円(50.1%)の減益となりました。また、欧州の連結子会社において減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は66億33百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ステアリング、駆動、軸受の各事業とも大幅に需要が減少したこと等により、売上高は1兆2,570億75百万円と前期に比べ887億46百万円(6.6%)の減収となりました。営業利益につきましては、原価低減の効果はあるものの減収の影響が大きく、217億76百万円と前期に比べ273億1百万円(55.6%)の減益となりました。

「工作機械」につきましては、日本やアジアにおいて販売が減少したこと等により、売上高は1,614億94百万円と前期に比べ135億76百万円(7.8%)の減収、営業利益は、118億27百万円と前期に比べ50億17百万円(29.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は受取手形及び売掛金の減少等により、1兆2,120億53百万円と前期末に比べ557億65百万円の減少となりました。負債につきましては支払手形及び買掛金の減少等により、6,942億85百万円と前期末に比べ24億53百万円の減少となりました。また純資産につきましては親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前期末に比べ533億12百万円減少の5,177億68百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は1,030億22百万円の資金の増加であり、たな卸資産の増加や仕入債務の減少による資金の減少があったものの、減価償却費等の非資金損益項目の調整等により、当期は616億18百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は753億24百万円の資金の減少であり、有形固定資産の取得による支出や豊精密工業(株)株式を取得し子会社化したことによる支出等により、当期は917億46百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は265億92百万円の資金の減少でありましたが、長期借入による収入や社債の発行による収入等により、当期は343億9百万円の資金の増加となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,348億52百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	42.3	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	36.8	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	28.5	18.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済は深刻な状況に直面しております。急激な景気減速に加えて、原油価格の低迷に歯止めがかからない中で主要産油国間の軋轢や、新興国の通貨価値の下落など、新たなリスクも顕在化してきています。また、中国や米国・欧州の一部などで経済再開に向けて出口を探る動きは見えるものの、世界的な感染拡大を食い止める抜本的な解決手段が見出せていない現状では、経済回復のシナリオを描くことは困難であり、今後の世界経済および日本経済の先行きは極めて不透明であります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、当社グループを含む多くの企業はその存亡をかけた生き残り戦略を遂行していく必要があります。次期の課題としては、無駄な贅肉をそぎ落とし、筋肉質の企業体質に生まれ変わることが出来るかに企業としての命運がかかっていると断言して過言ではありません。具体的には、サプライチェーン全体での収益最大化を目指すとともに、各事業において全社目線での大胆な選択と集中による構造改革を迅速に推進し、リソースを成長分野に重点的に配分します。また、生産現場の無人化・省人化、間接部門の業務効率化などにより生産性の向上を図り、経済環境の回復が見込めない中でも利益を確保できる、スリムで強靱な事業基盤を構築してまいります。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大終結後の世界、人々のライフスタイルの変化を予測し、当社の持つ独自の技術やノウハウから、真にお客様に喜んでいただける製品・サービスを提供できるよう、高付加価値なNo. 1 & Only One商品の開発を加速してまいります。

このような経営環境のなか、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No. 1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期(第120期)の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,542	138,133
受取手形及び売掛金	280,490	238,433
有価証券	14	4
たな卸資産	183,617	189,485
その他	48,268	43,405
貸倒引当金	△775	△839
流動資産合計	647,158	608,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,124	321,466
減価償却累計額	△190,258	△199,625
建物及び構築物(純額)	120,866	121,840
機械装置及び運搬具	898,732	938,589
減価償却累計額	△674,621	△734,126
機械装置及び運搬具(純額)	224,110	204,462
工具、器具及び備品	78,604	81,792
減価償却累計額	△65,764	△69,333
工具、器具及び備品(純額)	12,840	12,459
土地	75,876	79,103
リース資産	1,734	1,762
減価償却累計額	△934	△863
リース資産(純額)	799	898
建設仮勘定	30,831	38,895
有形固定資産合計	465,324	457,660
無形固定資産		
のれん	7,583	6,920
リース資産	56	35
その他	27,508	25,112
無形固定資産合計	35,148	32,068
投資その他の資産		
投資有価証券	87,339	74,194
出資金	5,027	5,805
長期貸付金	367	284
退職給付に係る資産	1,281	4,097
繰延税金資産	17,589	22,098
その他	8,922	8,214
貸倒引当金	△341	△993
投資その他の資産合計	120,187	113,700
固定資産合計	620,660	603,429
資産合計	1,267,819	1,212,053

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,034	177,002
短期借入金	43,570	61,748
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,610	14,331
リース債務	202	337
未払金	33,799	26,427
未払費用	51,593	49,828
未払法人税等	8,847	4,389
役員賞与引当金	624	522
製品保証引当金	7,165	6,365
その他	15,750	13,858
流動負債合計	400,198	354,812
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	162,380	182,045
リース債務	667	703
繰延税金負債	5,835	5,219
役員退職慰労引当金	1,418	1,652
環境対策引当金	100	282
退職給付に係る負債	71,639	73,904
その他	4,497	5,664
固定負債合計	296,539	339,472
負債合計	696,738	694,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	107,000	107,246
利益剰余金	366,891	340,806
自己株式	△423	△426
株主資本合計	519,059	493,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,689	25,239
為替換算調整勘定	△11,995	△27,754
退職給付に係る調整累計額	△4,274	△5,248
その他の包括利益累計額合計	17,418	△7,763
非支配株主持分	34,602	32,311
純資産合計	571,080	517,768
負債純資産合計	1,267,819	1,212,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,520,893	1,418,570
売上原価	1,276,379	1,212,183
売上総利益	244,514	206,387
販売費及び一般管理費	177,906	171,693
営業利益	66,608	34,693
営業外収益		
受取利息	1,580	1,485
受取配当金	1,950	1,954
固定資産賃貸料	650	627
持分法による投資利益	1,104	1,554
為替差益	313	—
その他	4,411	5,628
営業外収益合計	10,010	11,251
営業外費用		
支払利息	3,723	3,397
為替差損	—	1,761
デリバティブ評価損	—	2,909
独禁法対応費用	550	661
その他	2,686	2,459
営業外費用合計	6,960	11,189
経常利益	69,658	34,756
特別利益		
固定資産売却益	1,264	330
投資有価証券売却益	80	450
出資金売却益	1,102	—
負ののれん発生益	—	513
製品保証引当金戻入額	2,053	—
その他	106	—
特別利益合計	4,607	1,293
特別損失		
固定資産除却損	1,350	1,418
減損損失	6,061	15,725
投資有価証券評価損	1	292
製品保証引当金繰入額	1,634	—
独禁法関連損失	1,029	1,539
事業構造改善費用	2,833	5,814
その他	320	603
特別損失合計	13,231	25,395
税金等調整前当期純利益	61,034	10,655
法人税、住民税及び事業税	22,799	15,044
法人税等調整額	9,129	△696
法人税等合計	31,929	14,348
当期純利益又は当期純損失(△)	29,104	△3,692
非支配株主に帰属する当期純利益	4,441	2,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	24,663	△6,633

連結包括利益計算書

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	29,104	△3,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,845	△8,409
為替換算調整勘定	△1,988	△17,374
退職給付に係る調整額	927	△709
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	△507
その他の包括利益合計	△7,206	△27,000
包括利益	21,898	△30,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,868	△31,815
非支配株主に係る包括利益	4,029	1,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	106,276	357,356	△420	508,804
当期変動額					
剰余金の配当			△15,092		△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			24,663		24,663
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△17		△17
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		723			723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	723	9,534	△3	10,254
当期末残高	45,591	107,000	366,891	△423	519,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,576	△9,961	△5,401	24,213	39,573	572,592
当期変動額						
剰余金の配当						△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						24,663
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						△17
持分法の適用範囲の変動						△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,887	△2,033	1,126	△6,794	△4,971	△11,766
当期変動額合計	△5,887	△2,033	1,126	△6,794	△4,971	△1,511
当期末残高	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	571,080

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	107,000	366,891	△423	519,059
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額			△4,250		△4,250
当期首残高(調整後)	45,591	107,000	362,640	△423	514,808
当期変動額					
剰余金の配当			△15,092		△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,633		△6,633
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△106		△106
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		246			246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	246	△21,833	△2	△21,589
当期末残高	45,591	107,246	340,806	△426	493,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	571,080
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額						△4,250
当期首残高(調整後)	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	566,829
当期変動額						
剰余金の配当						△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,633
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△106
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,449	△15,759	△973	△25,182	△2,290	△27,472
当期変動額合計	△8,449	△15,759	△973	△25,182	△2,290	△49,061
当期末残高	25,239	△27,754	△5,248	△7,763	32,311	517,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,034	10,655
減価償却費	66,901	65,921
減損損失	6,061	15,725
負ののれん発生益	—	△513
のれん償却額	662	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197	746
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,351	1,870
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△253	△2,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	111
受取利息及び受取配当金	△3,530	△3,440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△449
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	292
支払利息	3,723	3,397
持分法による投資損益 (△は益)	△1,104	△1,554
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,264	△330
有形固定資産除却損	1,350	1,418
売上債権の増減額 (△は増加)	3,957	42,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,231	△11,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,645	△46,843
未払費用の増減額 (△は減少)	1,286	△942
その他	△3,745	6,122
小計	128,292	80,834
利息及び配当金の受取額	3,547	3,422
利息の支払額	△3,611	△3,432
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,206	△19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,022	61,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,571	△4,644
定期預金の払戻による収入	2,969	4,257
有形固定資産の取得による支出	△71,161	△79,867
有形固定資産の売却による収入	2,498	1,574
投資有価証券の取得による支出	△762	△892
投資有価証券の売却による収入	225	1,274
出資金の売却による収入	1,269	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,373
貸付けによる支出	△283	△292
貸付金の回収による収入	344	306
その他	△6,852	△4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,324	△91,746

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,114	16,618
長期借入れによる収入	19,915	39,110
長期借入金の返済による支出	△35,263	△11,758
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△605	△541
配当金の支払額	△15,092	△15,092
非支配株主への配当金の支払額	△4,065	△2,865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△5,592	△1,157
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,592	34,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,341	△2,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	132,648	132,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	255
現金及び現金同等物の期末残高	132,471	134,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング事業、駆動事業及び軸受(ベアリング)事業の3つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,345,822	175,070	1,520,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,946	9,225	16,172
計	1,352,768	184,296	1,537,065
セグメント利益	49,078	16,845	65,923

当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,257,075	161,494	1,418,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,450	17,712	20,163
計	1,259,526	179,207	1,438,734
セグメント利益	21,776	11,827	33,604

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	65,923
セグメント間取引消去	684
連結財務諸表の営業利益	66,608

当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	33,604
セグメント間取引消去	1,089
連結財務諸表の営業利益	34,693

(1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,564円21銭	1,415円45銭
1株当たり当期純利益(△純損失)金額	71円91銭	△19円34銭

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)(百万円)	24,663	△6,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(△純損失)(百万円)	24,663	△6,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,972	342,970

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は152社(国内37社、海外115社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、富士機工(株)、
豊精密工業(株)、JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT PHILIPPINES CORPORATION、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、KOYO ROMANIA S. A.、光洋汽车配件(無錫)有限公司、
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社(国内5社、海外11社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 三井精機工業(株)、一汽光洋轉向装置有限公司、崑崙機電股份有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- (a) (株)光洋マグネティックベアリング、FUJI AUTOTECH MOROCCO S. A. S. (モロッコ)の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (b) 豊精密工業(株)については、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

持分法適用会社

該当事項はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形裏書譲渡高	235百万円	105百万円
自己株式の数	314,966株	317,200株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	312千株	2千株	0千株	314千株

- (注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,546百万円	22円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	7,546百万円	22円00銭	2018年9月30日	2018年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,546百万円	22円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

当期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	314千株	2千株	0千株	317千株

- (注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,546百万円	22円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	7,546百万円	22円00銭	2019年9月30日	2019年11月29日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,488百万円	16円00銭	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	135,542百万円	138,133百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	12百万円	2百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,083百万円	△3,282百万円
現金及び現金同等物	132,471百万円	134,852百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,234	60,133
受取手形	23,147	21,996
売掛金	134,297	117,048
商品及び製品	14,599	15,314
仕掛品	21,454	21,594
原材料及び貯蔵品	9,165	9,417
前払費用	136	21
未収入金	19,734	17,625
その他	27,669	24,881
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	292,400	287,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,648	39,237
構築物	3,358	3,464
機械及び装置	57,539	61,816
車両運搬具	600	629
工具、器具及び備品	5,956	6,372
土地	39,250	38,178
建設仮勘定	9,783	11,983
有形固定資産合計	153,136	161,683
無形固定資産		
ソフトウェア	5,729	6,654
その他	9	7
無形固定資産合計	5,739	6,662
投資その他の資産		
投資有価証券	55,724	43,040
関係会社株式	267,349	237,152
出資金	1,125	1,513
関係会社出資金	24,863	24,863
長期貸付金	15,305	12,455
長期前払費用	523	258
繰延税金資産	12,626	15,699
その他	884	3,479
貸倒引当金	△125	△770
投資その他の資産合計	378,277	337,694
固定資産合計	537,153	506,040
資産合計	829,553	794,040

(単位 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,150	4,459
買掛金	136,555	104,549
短期借入金	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	9,000
未払金	22,259	18,949
未払費用	19,403	18,021
前受金	1,085	1,034
預り金	44,896	48,621
役員賞与引当金	163	—
製品保証引当金	2,165	1,934
環境対策引当金	55	87
その他	611	1,822
流動負債合計	257,345	236,481
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	130,558	137,993
退職給付引当金	39,206	39,591
環境対策引当金	—	43
その他	71	1,911
固定負債合計	219,836	249,539
負債合計	477,182	486,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	350	326
固定資産圧縮積立金	2,729	2,658
別途積立金	94,005	124,005
繰越利益剰余金	55,831	△10,043
利益剰余金合計	164,983	129,013
自己株式	△385	△387
株主資本合計	319,900	283,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,470	24,091
評価・換算差額等合計	32,470	24,091
純資産合計	352,371	308,019
負債純資産合計	829,553	794,040

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	669,912	652,075
売上原価	593,717	582,044
売上総利益	76,195	70,031
販売費及び一般管理費	68,050	67,737
営業利益	8,145	2,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,263	26,904
その他	3,068	2,521
営業外収益合計	48,332	29,426
営業外費用		
支払利息	1,330	1,369
デリバティブ評価損	—	2,909
独禁法対応費用	550	661
その他	744	664
営業外費用合計	2,626	5,605
経常利益	53,851	26,114
特別利益		
固定資産売却益	437	561
投資有価証券売却益	—	100
関係会社株式売却益	514	—
出資金売却益	1,102	—
貸倒引当金戻入額	3,438	—
製品保証引当金戻入額	573	—
関係会社支援損失引当金戻入額	564	—
その他	96	—
特別利益合計	6,726	661
特別損失		
固定資産除却損	570	933
減損損失	86	8
関係会社株式評価損	2,519	42,155
関係会社出資金評価損	7,289	—
製品保証引当金繰入額	1,725	—
独禁法関連損失	660	1,268
事業構造改善費用	2,833	—
その他	—	292
特別損失合計	15,685	44,658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	44,892	△17,883
法人税、住民税及び事業税	4,676	2,442
法人税等調整額	△581	551
法人税等合計	4,095	2,994
当期純利益又は当期純損失(△)	40,797	△20,877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803
当期変動額							
特別償却準備金の積立						9	
特別償却準備金の取崩						△76	
固定資産圧縮積立金の取崩							△73
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△66	△73
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	29,986	139,278	△382	294,198	38,146	38,146	332,344
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△9	—		—			—
特別償却準備金の取崩		76	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		73	—		—			—
別途積立金の積立			—		—			—
剰余金の配当		△15,092	△15,092		△15,092			△15,092
当期純利益又は当期純損失(△)		40,797	40,797		40,797			40,797
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,675	△5,675	△5,675
当期変動額合計	—	25,845	25,705	△3	25,702	△5,675	△5,675	20,026
当期末残高	94,005	55,831	164,983	△385	319,900	32,470	32,470	352,371

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729
当期変動額							
特別償却準備金の積立						44	
特別償却準備金の取崩						△67	
固定資産圧縮積立金の取崩							△71
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△23	△71
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	326	2,658

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	55,831	164,983	△385	319,900	32,470	32,470	352,371
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△44	—		—			—
特別償却準備金の取崩		67	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		71	—		—			—
別途積立金の積立	30,000	△30,000	—		—			—
剰余金の配当		△15,092	△15,092		△15,092			△15,092
当期純利益又は当期純損失(△)		△20,877	△20,877		△20,877			△20,877
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,379	△8,379	△8,379
当期変動額合計	30,000	△65,875	△35,970	△2	△35,972	△8,379	△8,379	△44,351
当期末残高	124,005	△10,043	129,013	△387	283,927	24,091	24,091	308,019

5. その他

役員の変動 (2020年6月25日付)

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長	佐藤和弘	(現 顧問)
---------	------	--------

代表取締役副社長	高橋伴和	(現 顧問)
----------	------	--------

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役社長	安形哲夫	
---------	------	--

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	瀬川治彦	(現 常務役員)
-------	------	----------

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	牧野一久	(現 常務取締役)
-------	------	-----------

専務取締役	佐野真琴	(現 常務取締役)
-------	------	-----------

専務取締役	加藤伸仁	(現 常務取締役)
-------	------	-----------

以 上